

## 企業構造の事前把握のための確認票における調査事項の検討課題

### 1 基本的な考え方

企業構造の事前把握における調査事項は、各種経済統計の円滑な実施に向けた正確な調査対象名簿を提供するため、企業の本社等から本店・支店の関係などを正確に把握することを目的として整理する。

また、ビジネスレジスターの基盤情報として各種統計調査の実施におけるフレームの役割を担うことや、ビジネスレジスターと連動した他調査の補定及び確認等の活用を踏まえた上で検討していくものとする。

### 2 課題についての検討の方向性

検討課題	検討の方向性	検討の方法
確認票レイアウト	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業において的確な記入が可能となる確認票レイアウトを設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の本社等における記入のしやすさを検証</li> <li>企業ヒアリング等を通じて把握</li> </ul>
<b>1 事業所情報</b>		
(1) 名称・所在地及び電話番号	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査実施のために必要な情報として把握</li> </ul>	—
(2) 支所となった理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業における本店・支店の関係を整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社でなくなった場合の誘導について、確認票レイアウトを検証</li> </ul>
(3) 本社の名称・所在地及び電話番号	<ul style="list-style-type: none"> <li>本店と支店の関係を整理するために必要な情報として把握</li> </ul>	—
<b>2 企業について</b>		
(1) 会社法人等番号	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスレジスターの効率的な整備のため、収録項目として把握</li> <li>他の情報からの引用が可能かなど、記入者負担を考慮</li> <li>各種企業コードの記入に対する説明の仕方を検討</li> <li>ビジネスレジスターとの照合の可能性を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業ヒアリングを通じて記入の可否を把握</li> <li>試験調査における記入状況を把握</li> </ul>
(2) 労働保険番号		
(3) EDINET コード		
(4) 金融機関コード		
(5) 法人等組織の別	<ul style="list-style-type: none"> <li>記入の誘導を行うために必要な情報として把握</li> </ul>	—
(6) 組織全体の総売上高	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の活動状態の概要を把握</li> <li>他調査の補定・数値の確認等への活用について検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>確認票の回答状況及び記入状況の把握</li> </ul>

検討課題	検討の方向性	検討の方法
(7) 組織全体の正規雇用者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>傘下支所事業所に係る記入状況の正確性を把握</li> <li>傘下支所事業所に係る情報の記入漏れ等を防止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>確認票の回答状況及び記入状況の把握</li> </ul>
(8) 組織全体の主な事業の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>他調査における名簿情報として把握</li> </ul>	—
(9) 傘下事業所の数	<ul style="list-style-type: none"> <li>傘下支所事業所に係る記入状況の正確性を把握</li> </ul>	—
3 合併状況について	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併・分割状況の的確な把握に向けた確認票レイアウトを検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>確認票の回答状況及び記入状況の把握</li> <li>活動調査においても同様の項目を把握しているため、その結果も踏まえ、検討を進める</li> </ul>
4 分割状況について		
5 支所、支社、支店情報		
(1) 産業分類	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社等一括調査に係る傘下事業所を把握し、名簿情報に反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業情報（卸売業、小売業及びその他）の記入状況</li> </ul>
(2) 傘下支所事業所の名称及び電話番号・所在地	<ul style="list-style-type: none"> <li>本店と支店の関係を整理するために必要な情報として把握</li> </ul>	—
(3) 傘下事業所ごとの正規雇用者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織全体の正規雇用者数との照合が可能か検討</li> <li>実際に本社で記入可能な項目か適否を考慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>確認票の回答状況及び記入状況の把握</li> <li>企業ヒアリング等を通じて本社において記入可能な項目であるかを検討</li> </ul>

※網掛け文字は、特に検討を要する調査事項

### 3 試験調査における対応方針案

- 企業構造把握のための確認票において、傘下支所事業所における正規雇用者数については、企業の本社等において把握可能な支社情報として整理可能か、記入状況を検証する。
- 試験調査実施の際に企業に対するアンケートを行い、確認票における調査事項として検討するための基礎資料を得る。
- 円滑な調査実施のため、確認票において商業事業所を明確にするなど、同時に実施する商業統計調査における本社等一括調査への活用を前提とした検討を進める。